

記入例

(様式 1)

2000年〇〇月〇〇日

土砂搬入申込書

(新規) 第 〇 回変更 (土量増、工期延伸 承諾番号 _____)

郵送日を記入してください。

株建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-〇-〇

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

次のとおり建設発生土の搬入を申し込みます。

なお、搬入中及び搬入後の土砂の中に受け入れ先の品質基準に適合しないものの混入が発見された場合は速やかに撤去します。

搬入先 (受入地名)	青梅地区 (ケ)		小数点第3位以下を四捨五入してください。
発注機関	広域町水道建設事務所		
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事		
工事場所	広域町大字利用		
契約工期	当初・変更前	2000年6月1日 ~ 2000年2月15日	
	変更後	"	
搬入申込土量 (地山)	当初・変更前	2,000.00 m ³	昼間及び夜間の搬入が同一工事で生じる場合は、別々に申込書を作成してください。
	変更後		
土質	第3種建設発生土 (ローム)	平均単位体積重量 (地山)	1.8 t/m ³
汚染要因となる環境項目への該当	<input type="checkbox"/> 工場・病院跡地など汚染の恐れがある地域 <input type="checkbox"/> 法令に基づく届け出、調査を行った地域 <input checked="" type="checkbox"/> 上記項目には該当しない地域		チェックを忘れずに
工事請負者担当者 (氏名) 建設 次郎 (電話) 000-000-0000 (携帯) 000-0000-0000 搬入承諾書送付先 (FAX) 000-000-0000 (宛名) 首都圏建設 (株) 〇〇作業所 (郵便番号) 123-0045 (住所) 〇〇県〇〇市123			

上記のとおり相違ないことを申し添えます。

発注機関 (所属) 広域町水道建設事務所

監督員 (氏名) 上水 道男 (印)

(電話) 000-000-0000

(FAX) 000-000-0000

注意

- 承諾番号は変更の場合のみご記入下さい。
- 平均単位体積重量 (地山) は1.8 t/m³とします。これより大きい値となる場合は根拠資料を用意のうえご相談ください。
- 汚染要因となる環境項目への該当は該当箇所にチェックマークをご記入ください。
- 発注機関監督員の印は発注元が公共機関 (国、地方公共団体、それらの関係機関) の場合は必ず記入・押印してください。

※ 添付書類はUCR受入地利用案内及びHP掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

記入例

(様式 2)

2000年00月00日

土砂搬入計画表

1 工事名 水23号 広域町水道送水管敷設工事

2 工事請負者 首都圏建設株式会社

搬入完了予定日は、契約工期以降に設定することはできません。

3 土砂搬入予定期間 2000年 7月 22日 ~ 2000年 11月 11日

4 搬入申込土量 2,000.00 m³、ダンプ総台数 380台 (10 t車)

5 搬入予定

- ・各月の土量は5.27 m³ (10 t車、1.8 tの場合)の倍数とし、最終搬出月に調整してください。
- ・搬出がない月が間にある場合は、詰めて記載してください。
- ・ダンプの積載量毎(10 t、4 t、…)に表を作成してください。

① 〇年7月分 土量 210.80 m³/月、平均土量 26.35 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
																						○	○	○			○	○	○	○	○

② 〇年8月分 土量 527.00 m³/月、平均土量 52.70 m³/日、ダンプ延 10台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		○	○	○																		○		○	○	○	○	○		○

③ 〇年9月分 土量 527.00 m³/月、平均土量 26.35 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○				○	○	○	○			○		

④ 〇年10月分 土量 527.00 m³/月、平均土量 26.35 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
○				○	○	○	○	○			○	○	○	○	○				○	○	○	○			○	○	○	○		

⑤ 〇年11月分 土量 208.20 m³/月、平均土量 26.35 m³/日、ダンプ延 5台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	○	○	○	○	○			○	○	○																			

⑥ 年 月分 土量 m³/月、平均土量 m³/日、ダンプ延 台/日

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

- ・各月のダンプの延べ台数を足したものがダンプ総台数になるようにしてください。
- ・各月の土量の合計が搬入申込土量になるようにしてください。
- ・日当たりダンプ延台数×積載土量=日当たり平均土量
- ・日当たり平均土量×月当たり稼働(作業)日数=月当たり土量

発券を分割で申請する場合のみ提出してください。

記入例

(様式 3)

2000年00月00日

分割発券申請予定表

- 1 工事名 水23号 広域町水道送水管敷設工事
- 2 工事請負者 首都圏建設株式会社
- 3 搬入申込土量 2,000.00 m³

4 分割申請回数及び発券土量等

申請回数	申請予定日	券種	発券枚数 (b)	積載土量 (c)	発券土量 (b) × (c)	発券土量の合計 () は累計土量
第 1 回	6月22日	10 t 車券 t 車券 t 車券	200枚 枚 枚	5.27 m ³ m ³ m ³	1,054.00 m ³ m ³ m ³	1,054.00 m ³
第 2 回	8月15日	10 t 車券 t 車券 t 車券	180枚 枚 枚	5.27 m ³ m ³ m ³	948.60 m ³ m ³ m ³	948.60 m ³ (2,002.60 m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
第 回	月 日	t 車券 t 車券 t 車券	枚 枚 枚	m ³ m ³ m ³	m ³ m ³ m ³	m ³ (m ³)
合計		10 t 車券 t 車券 t 車券	380枚 枚 枚	5.27 m ³ m ³ m ³	2,002.60 m ³ m ³ m ³	2,002.60 m ³

注意

搬入申込土量 ÷ 積載土量 (端数切り上)

- 1) 当書類は発券を分割で申請する場合にのみご提出ください。発券申請はその都度別途行ってください。
- 2) 積載土量 (地山) は使用車輛のトン数を平均単位体積重量で除し、小数第三位以下を切り捨てた数量とします。
- (例) 平均単位体積重量が1.8 t/m³の場合 10 t 車…5.27m³、4 t 車…2.22m³、3 t 車…1.66m³、2 t 車…1.11m³
(横須賀市久里浜港の場合、ほぐし土量で10 t 車…6.32m³、4 t 車…2.66m³、3 t 車…1.99m³、2 t 車…1.33m³)

記入例

(様式 4)

2000年00月00日

発券申請書 (第1回)

[承諾番号 _____]

(株)建設資源広域利用センター 御中

パターン1:一括発券(支払)申請の場合
 搬入申込土量÷積載土量=発券枚数(端数切上)
 $2,000 \text{ m}^3 \div 5.27 = 379.5 \Rightarrow 380 \text{ 枚}$
 パターン2:分割発券(支払)申請の場合
 分割発券申請予定表より算出してください。
 ※この例は、分割発券(支払)です。

申請者住所 東京都港区虎ノ門1-0-0

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

次のとおり土砂搬入管理券の発券を申請します。

搬入先(受入地名)	青梅地区(ケ)				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事				
搬入申込土量	2,000.00 m ³				
既発券土量	0 m ³ (a)				
今回発券枚数 及び発券土量	券種	発券枚数 (b)	積載土量 (c)	発券土量 (b) × (c)	発券土量の合計 (d)
	10t車券	200枚	5.27 m ³	1,054.00 m ³	
発券土量の合計 × 受入単価 = 税抜金額 (1円未満切捨て)					1,054.00 m ³
受入単価	昼 / 夜	(地山 1 m ³ 当たり)			3,410 (記入例) 円
支払予定日及び支払金額	6月22日	(税抜)			3,594,140
		税率: 10%			359,414
		(税込)			3,953,554 円
累計発券土量	1,054.00 m ³ (a) + (d)				
受入地通行証必要枚数	10 枚				
税抜金額 × 0.10 (消費税率) = 消費税額 (1円未満切捨て)					
工事請負者担当者(氏名) 建設 次郎 (電話) 000-000-0000 (携帯) 000-0000-0000 入金案内及び券送付先(FAX) 000-000-0000 (宛名) 首都圏建設(株)〇〇作業所 (郵便番号) 123-0045 (住所) 〇〇県〇〇市〇〇123					

注意

税抜金額 + 消費税 = 支払金額

- 承諾番号は第2回目以降の発券申請の場合にご記入ください。
- 積載土量(地山)は使用車輛のトン数を平均単位体積重量で除し、小数第三位以下を切り捨てた数量とします。
 (例) 平均単位体積重量が1.8 t/m³の場合 10 t車...5.27m³、4 t車...2.22m³、3 t車...1.66m³、2 t車...1.11m³
 (横須賀市久里浜港の場合、ほぐし土量で10 t車...6.32m³、4 t車...2.66m³、3 t車...1.99m³、2 t車...1.33m³)

※ 添付書類はUCR受入地利用案内及びHP掲載の提出書類一覧表にてご確認ください。

記入例

(様式 5-1)

地質分析（濃度）結果証明書

様

年 月 日

発生事業者名と一致していること

発行番号、検体区分・番号が入っていることを確認してください。

発行番号

分析機関名
代表者

㊞

所在

電話番号

計量証明事業者の登録番号

環境計量士

㊞

年 月 日に依頼のあった検体について、溶出試験については平成3年環境庁告示第46号付表、含有量試験については平成15年環境省告示第19号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。
(検体区分・番号)

依頼日は試料採取日またはその翌日

		定量下限値	基準値	計 量 方 法
溶 出 試 験	カドミウム	mg/l	0.003以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4
	全シアン	mg/l	不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1
	有機燐	mg/l	不検出	昭和49.9 環告第64号付表1、 日本産業規格 K0102 31.1のガスロマトグラフ法以外のもの
	鉛	mg/l	0.01以下	日本産業規格 K0102 54
	六価クロム	mg/l	0.05以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)
	砒素	mg/l	0.01以下	日本産業規格 K0102 61
	総水銀	mg/l	0.0005以下	昭和46.12 環告第59号付表2
	アルキル水銀	mg/l	不検出	昭和46.12 環告第59号付表3、昭和49.9 環告第64号付表3
	PCB	mg/l	不検出	昭和46.12 環告第59号付表4
	ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
	四塩化炭素	mg/l	0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	クロロエチレン	mg/l	0.002以下	平成9.3環告第10号付表
	1,2-ジクロロエタン	mg/l	0.004以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2
	1,1-ジクロロエチレン	mg/l	0.1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
	1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/l	1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	1,1,2-トリクロロエタン	mg/l	0.006以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	トリクロロエチレン	mg/l	0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	1,3-ジクロロプロパン	mg/l	0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1
	チウラム	mg/l	0.006以下	昭和46.12 環告第59号付表5
	シマジン	mg/l	0.003以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2
チオベンカルブ	mg/l	0.02以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2	
ベンゼン	mg/l	0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
セレン	mg/l	0.01以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4	
ふっ素	mg/l	0.8以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7	
ほう素	mg/l	1以下	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4	
1,4-ジメチル	mg/l	0.05以下	昭和46.12環告第59号付表8	
含 有 量 試 験	銅（農用地）	mg/kg	125未満	昭和47.10 総令66号第1条第3項及び第2条
	砒素（農用地）	mg/kg	15未満	昭和50.4 総令31号第1条第3項及び第2条
	水銀及びその化合物	mg/kg	15以下	昭和46.12 環告第59号付表2
	カドミウム及びその化合物	mg/kg	45以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4
	鉛及びその化合物	mg/kg	150以下	日本産業規格 K0102 54
	砒素及びその化合物	mg/kg	150以下	日本産業規格 K0102 61
	六価クロム化合物	mg/kg	250以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)
	ふっ素及びその化合物	mg/kg	4,000以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7
	ほう素及びその化合物	mg/kg	4,000以下	日本産業規格K0102 47.1 47.3、47.4
	セレン及びその化合物	mg/kg	150以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4
シアン化合物	mg/kg	(遊離シア)	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1	
50以下				
検体の性状	形状	色	におい	
備考	発生場所： 発生事業者名	工事名：		

分析対象外の項目は「-」を記入してください。

※ 計量証明の事業の工程の事業者の所在地：

事業者の氏名又は名称及び

この様式を使用する受入地
 「市川港」「横浜鈴繁埠頭」「城南島」
 ※「横浜鈴繁埠頭」「城南島」については、UCR担当者に相談してください。

記入例

(様式5-2)

号及び第五項第四号、第八条第三項並びに第十二条第一項第二号及び第二項)

地質分析 (濃度) 結果証明書

年 月 日

様

↑
 発生事業者名と一致していること
 発行番号、検体区分・番号が入っていることを確認してください。

発行番号
 分析機関名
 代表者 (印)
 所在地
 電話番号
 計量証明事業者の登録番号
 環境計量士 (印)

年 月 日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。(検体区分・番号)

計量の対象	単位	測定値	定量下限値	基準値	測定方法	
カドミウム	mg/l			0.003	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4	
全シアン	mg/l			不検出	日本産業規格 K0102 38 (38.1.1の方法を除く)	
有機磷	mg/l			不検出	昭和49.環告第64号付表1 日本産業規格 K0102 31.1のガスロマトグラフ法以外のもの	
鉛	mg/l			0.01	日本産業規格 K0102 54	
六価クロム	mg/l			0.05	日本産業規格 K0102 65.2	
砒(ひ)素	mg/l			0.01	日本産業規格 K0102 61	
総水銀	mg/l			0.0005	昭和46.環告第59号付表2	
アルキル水銀	mg/l			不検出	昭和46.環告第59号付表3、昭和49.環告第64号付表3	
PCB	mg/l			不検出	昭和46.環告第59号付表4	
ジクロロメタン	mg/l			0.02	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
四塩化炭素	mg/l			0.002	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
クロロエチレン	mg/l			0.002	平成9.環告第10号付表	
1,2-ジクロロエタン	mg/l			0.004	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2	
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04	(シス体) 日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2 (トランス体) 日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1	
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			0.006	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
トリクロロエチレン	mg/l			0.01	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
1,3-ジクロロプロパン	mg/l			0.002	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1	
チウラム	mg/l			0.006	昭和46.環告第59号付表5	
シマジン	mg/l			0.003	昭和46.環告第59号付表6 第1、第2	
チオベンカルブ	mg/l			0.02	昭和46.環告第59号付表6 第1、第2	
ベンゼン	mg/l			0.01	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
セレン	mg/l			0.01	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4	
ふっ素	mg/l			0.8	日本産業規格 K0102 34.1、34.4、昭和46.環告第59号付表7	
ほう素	mg/l			1	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4	
1,4-ジメチル	mg/l			0.05	昭和46.環告第59号付表8	
農用地田に限る	砒素	mg/kg		15	昭和50.総令第31号第1条第3項及び第2条	含有試験
	銅	mg/kg		125	昭和47.総令第66号第1条第3項及び第2条	

検体の性状 形状 色 におい

備考 発生場所： 発生事業者名： 工事名： 土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください。

* 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名
 * 事業者の所在地：

この様式を使用する受入地
「三郷市番匠免」

※計量証明書も別途必要です。

記入例

(様式 5-3)

(濃度) 結果証明書

年 月 日

↑ 様

発生事業者名と一致していること

発行番号、検体区分・番号が入っていることを確認してください。

発行番号
分析機関名
代表者
所在地
電話番号
計量証明事業者の登録番号
環境計量士

年 月 日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。(検体区分・番号)

計量の対象	単位	測定値	定量下限値	基準値	測定方法	
カドミウム	mg/l			0.003	日本産業規格K0102 55.2、55.3又は55.4に定める方法	
依頼日は試料採取日またはその翌日				不検出	日本産業規格K0102 38に定める方法(38.1.1に定める方法を除く。)	
有機燐	mg/l			不検出	昭和9年薬第4号(以下「昭和9年告示」という。)付表に掲げる方法又は日本産業規格K0102 31.11に定める方法のうちガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては、昭和9年告示付表2に掲げる方法)	
鉛	mg/l			0.01	日本産業規格K0102 54に定める方法	
六価クロム	mg/l			0.05	日本産業規格K0102 65.2に定める方法	
砒(ひ)素	mg/l			0.01	検液中濃度に係るものにあつては日本産業規格K0102 61に定める方法	
総水銀	mg/l			0.0005	水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年環境庁告示第59号。以下「昭和46年告示」という。)付表2に掲げる方法	
アルキル水銀	mg/l			不検出	昭和46年告示付表3及び昭和49年告示付表3に掲げる方法	
PCB	mg/l			不検出	昭和46年告示付表4に掲げる方法	
ジクロロメタン	mg/l			0.02	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法	
四塩化炭素	mg/l			0.002	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法	
クロロエチレン	mg/l			0.002	平成9年環告第10号付表に掲げる方法	
1,2-ジクロロエタン	mg/l			0.004	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法	
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法	
1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法	
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法	
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			0.006	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法	
トリクロロエチレン	mg/l			0.01	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法	
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法	
1,3-ジクロロプロパン	mg/l			0.002	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法	
チウラム	mg/l			0.006	昭和46年告示付表5に掲げる方法	
シマジン	mg/l			0.003	昭和46年告示付表6の第1又は第2に掲げる方法	
チオベンカルブ	mg/l			0.02	昭和46年告示付表6の第1又は第2に掲げる方法	
ベンゼン	mg/l			0.01	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法	
セレン	mg/l			0.01	日本産業規格K0102の67.2、67.3又は67.4に定める方法	
ふっ素	mg/l			0.8	日本産業規格K0102の34.1 34.4に定める方法又は日本産業規格K0102の34.1c(注②第3文を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で検出となる物質が共存しない場合においては、これを検出することができる。)及び昭和46年告示付表1に掲げる方法	
ほう素	mg/l			1	日本産業規格K0102の47.1、47.3又は47.4に定める方法	
1,4-ジオキサン	mg/l			0.05	昭和46年告示付表8に掲げる方法	
農用地田に限る	砒素	mg/kg		15	農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る砒素の量の検定の方法を定める省令(昭和70年総理府令第31号)第1条第1項及び第2条に規定する方法	含有試験
	銅	mg/kg		125	農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る銅の量の検定の方法を定める省令(昭和71年総理府令第36号)第1条第1項及び第2条に規定する方法	

検体の性状	形状	色	におい
備考	発生場所： 発生事業者名：		工事名：
			土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください。

* 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び
* 事業者の所在地：

この様式を使用する受入地
「横須賀市久里浜港」

記入例

(様式 5-4)

土壌検査結果証明書

年 月 日

↑ 様

発生事業者名と一致していること

発行番号、検体区分・番号が入っていることを確認してください。

発行番号
分析機関名
代表者
所在地
電話番号
計量証明事業所の所在地
計量証明事業所の登録番号
環境計量士

㊦

㊦

年 月 日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を下記のとおり証明します。(検体区分・番号)

計量の対象	単位	測定値	定量 下限値	基準値	測定方法
カ 全シアン	mg/l			0.003	日本産業規格K0102 55.2、55.3又は55.4
有機燐	mg/l			不検出	日本産業規格K0102 38(38.1.1の方法を除く)
鉛	mg/l			不検出	昭和49年環告第64号付表1又は日本産業規格K0102 31.1に定める方法のうちガスクロマトグラフ法以外のもの
六価クロム	mg/l			0.01	日本産業規格K0102 54
砒素	mg/l			0.05	日本産業規格K0102 65・2(ただし、規格K0102の65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合には、K0170-7の7a)又は7b)に定める操作を行うものとする。)
総水銀	mg/l			0.01	日本産業規格K0102 61
アルキル水銀	mg/l			0.0005	昭和46 環告第59号付表2
PCB	mg/l			不検出	昭和46 環告第59号付表3、昭和49環告第64号付表3
ジクロロメタン	mg/l			不検出	昭和46 環告第59号付表4
四塩化炭素	mg/l			0.02	日本産業規格K0125 5.1、5.2又は5.3.2
クロロエチレン	mg/l			0.002	日本産業規格K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
1,2-ジクロロエタン	mg/l			0.002	平成9.3環告第10号付表
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.004	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2
1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l			0.006	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
トリクロロエチレン	mg/l			0.01	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01	日本産業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5
1,3-ジクロロプロパン	mg/l			0.002	日本産業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1
チウラム	mg/l			0.006	昭和46環告第59号付表5
シマジン	mg/l			0.003	昭和46環告第59号付表6の第1又は第2
チオベンカルブ	mg/l			0.02	昭和46環告第59号付表6の第1又は第2
ベンゼン	mg/l			0.01	日本産業規格K0125 5.1、5.2又は5.3.2
セレン	mg/l			0.01	日本産業規格K0102 67.2、67.3又は67.4
ふっ素	mg/l			0.8	日本産業規格K0102 34.1若しくは34.4又は34.1c((6)第3文を除く)及び昭和46環告第59号付表7
ほう素	mg/l			1	日本産業規格K0102 規格47.1、47.3又は47.4
1,4-ジチオ	mg/l			0.05	昭和46.12環告第59号付表8
検体の性状(任意記入)	PH	形状	色	匂い	
備考	採取場所: 工事名: 上記工事の施工業者: 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行われた場合、当該工程の内容、事業者の氏名及び事業所の所在地を記入。 委託した工程(試料採取・検液作成・分析) 委託事業者の氏名又は名称: 委託事業者の所在地:				
	土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください。				

提出が必要な受入地
「秦野中井IC南」

記入例

(様式 5-5)

地質分析(濃度)結果証明書

様

年 月 日

発生事業者名と一致していること

発行番号、検体区分・番号が入っていることを確認してください。

発行番号

分析機関名

代表者

所在地

電話番号

計量証明事業者の登録番号

環境計量士

㊞

㊞

年 月 日に依頼のあった検体について、溶出試験については平成3年環境庁告示第46号付表、含有量試験については平成15年環境省告示第19号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。(検体区分・番号)

計量の対象	単位	測定値	定量下限値	基準値	計量方法
依頼日は試料採取日またはその翌日					
溶出試験	有機燐	mg/l		不検出	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4
	鉛	mg/l		不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1
	六価クロム	mg/l		不検出	昭和49.9 環告第64号付表1、日本産業規格 K0102 31.1のガスロマトグラフ法以外のもの
	砒素	mg/l		0.01以下	日本産業規格 K0102 54
	総水銀	mg/l		0.02以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)
	アルキル水銀	mg/l		0.01以下	日本産業規格 K0102 61
	PCB	mg/l		0.0005以下	昭和46.12 環告第59号付表2
	ジクロロメタン	mg/l		不検出	昭和46.12 環告第59号付表3、昭和49.9 環告第64号付表3
	四塩化炭素	mg/l		不検出	昭和46.12 環告第59号付表4
	クロロエチレン	mg/l		0.02以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
	1,2-ジクロロエチン	mg/l		0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	1,1-ジクロロエチン	mg/l		0.002以下	平成9.3環告第10号付表
	1,2-ジクロロエチン	mg/l		0.1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
	1,1,1-トリクロロエチン	mg/l		0.04以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2
	1,1,1-トリクロロエチン	mg/l		1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	1,1,2-トリクロロエチン	mg/l		0.006以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	トリクロロエチン	mg/l		0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	テトラクロロエチン	mg/l		0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
	1,3-ジクロロプロパン	mg/l		0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1
	チウラム	mg/l		0.006以下	昭和46.12 環告第59号付表5
シマジン	mg/l		0.003以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2	
チオベンカルブ	mg/l		0.02以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2	
ベンゼン	mg/l		0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
セレン	mg/l		0.01以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4	
ふっ素	mg/l		0.8以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7	
ほう素	mg/l		1以下	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4	
1,4-ジオキサン	mg/l		0.05以下	昭和46.12環告第59号付表8	
含有量試験	銅(農用地)	mg/kg		125未満	昭和47.10 総令66号第1条第3項及び第2条
	砒素(農用地)	mg/kg		15未満	昭和50.4 総令31号第1条第3項及び第2条
	水銀及びその化合物	mg/kg		15以下	昭和46.12 環告第59号付表2
	カドミウム及びその化合物	mg/kg		45以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4
	鉛及びその化合物	mg/kg		150以下	日本産業規格 K0102 54
	砒素及びその化合物	mg/kg		150以下	日本産業規格 K0102 61
	六価クロム化合物	mg/kg		250以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)
	ふっ素及びその化合物	mg/kg		4,000以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7
	ほう素及びその化合物	mg/kg		4,000以下	日本産業規格K0102 47.1 47.3、47.4
	セレン及びその化合物	mg/kg		150以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4
シアン化合物	mg/kg		(遊離シアン) 50以下	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1	
水素イオン濃度	—			5.8以上8.6以下	日本産業規格 K0102 12.1
検体の性状	形状			色	におい
備考	発生場所： 発生事業者名：		工事名：		土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください。

※ 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：

地質分析試験の有効期限は試料採取日から(原則6か月間)とします。

提出が必要な受入地
「愛川町半原」

記入例

(様式 5-6)

地質分析(濃度)結果証明書

様

年 月 日

発生事業者名と一致していること

発行番号、検体区分・番号が入っていることを確認してください。

発行番号
分析機関名
代表者
所在地
電話番号
計量証明事業者の登録番号
環境計量士

㊞

㊞

年 月 日に依頼のあった検体について、溶出試験については平成3年環境庁告示第46号付表、含有量試験については平成15年環境省告示第19号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。(検体区分・番号)

計量の対象	単位	測定値	定量下限値	基準値	計量方法
カドミウム	mg/l			0.003以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4
全溶出				不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1
有機燐	mg/l			不検出	昭和49.9 環告第64号付表1、 日本産業規格 K0102 31.1のガスクロマトグラフ法以外のもの
鉛	mg/l			0.01以下	日本産業規格 K0102 54
六価クロム	mg/l			0.05以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)
砒素	mg/l			0.01以下	日本産業規格 K0102 61
総水銀	mg/l			0.0005以下	昭和46.12 環告第59号付表2
アルキル水銀	mg/l			不検出	昭和46.12 環告第59号付表3、昭和49.9 環告第64号付表3
PCB	mg/l			不検出	昭和46.12 環告第59号付表4
ジクロロメタン	mg/l			0.02以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
四塩化炭素	mg/l			0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
クロロエチレン	mg/l			0.002以下	平成9.3環告第10号付表
1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.004以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2
1,1-ジクロロエチレン	mg/l			0.1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
1,2-ジクロロエチレン	mg/l			0.04以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			1以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l			0.006以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
トリクロロエチレン	mg/l			0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
テトラクロロエチレン	mg/l			0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5
1,3-ジクロロプロパン	mg/l			0.002以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1
チウラム	mg/l			0.006以下	昭和46.12 環告第59号付表5
シマジン	mg/l			0.003以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2
チオベンカルブ	mg/l			0.02以下	昭和46.12 環告第59号付表6 第1、第2
ベンゼン	mg/l			0.01以下	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2
セレン	mg/l			0.01以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4
ふっ素	mg/l			0.8以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7
ほう素	mg/l			1以下	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4
水銀及びその化合物	mg/kg			15以下	昭和46.12 環告第59号付表2
カドミウム及びその化合物	mg/kg			45以下	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4
鉛及びその化合物	mg/kg			150以下	日本産業規格 K0102 54
砒素及びその化合物	mg/kg			150以下	日本産業規格 K0102 61
六価クロム化合物	mg/kg			250以下	日本産業規格 K0102 65.2 (65.2.7を除く)
ふっ素及びその化合物	mg/kg			4,000以下	日本産業規格 K0102 34.1、34.4 昭和46.12環告第59号付表7
ほう素及びその化合物	mg/kg			4,000以下	日本産業規格 K0102 47.1 47.3、47.4
セレン及びその化合物	mg/kg			150以下	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4
シアン化合物	mg/kg			(遊離シアン) 50以下	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.12 環告第59号付表1
備考	発生場所： 発生事業者名：		工事名：		土砂等発生元証明書の記載と同一にしてください。

※ 計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：

地質分析試験の有効期限は試料採取日から(原則2年以内)とします。

提出が必要な受入地
 「市川港」「横浜鈴繁埠頭」「城南島」
 「御殿場市神山」「厚木市下荻野」
 「大磯港」

記入例

(様式 6-1)

土砂等発生元証明書

特定事業者名 _____ 年 月 日
 記入しないでください。

様

担当者の認印を押す。

工事請負者を記入してください。
 代表者等の職印を押してください。

発生元事業者
 住 所 東京都港区虎ノ門1-0-0

事業者名 首都圏建設株式会社
 代表者又は現場責任者 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

必ず担当者名を記入してください。

担当者 建設 次郎 (印)

担当者の携帯等直接連絡可能な電話番号を記入してください。

電話番号 (携帯) 000-0000-0000

「地質分析(濃度)結果証明書」の備考欄の記載と一致させてください。

次のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、
 明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 名	水23号 広域町水道送水管敷設工事	
工事施工場所	広域町大字利用	契約工期を記入してください。
当該工事での土砂発生総量 (工事全体の土量)	広域町水道建設事務所	記入しないでください。
	2000年6月1日~2000年2月15日	
当該工事に係る土砂等発生総量	7,000.00m ³ (うち搬出契約量 _____ m ³)	
今回の証明に係る土砂等の量	2,000.00m ³ (5,000m ³ 以内)	
発生土砂等の地質分析(濃度)結果証明書の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 別紙のとおり	
	今回の証明に関し、搬入する土量(別途土量計算必要)	
発生土砂等の区分	第三種建設発生土	
発生土砂等運搬契約者名	住所	広域町中央1-2 氏名 (株) 資源工業
	住所	氏名
	住所	下の行は記入しないでください。
	住所	氏名
発生土砂等埋立事業者名	(一時たい積特定事業場) 住所	氏名
	(埋立て等の事業場) 住所	氏名
	記入しないでください。	

注 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

土砂等発生元証明書

年 月 日

新里開発株式会社

代表取締役社長 大久保 正弘 様

住 所 東京都港区虎ノ門1-0-0

発生元事業者 事業者名 首都圏建設株式会社

代表者又は現場責任者

代表取締役 首都圏太郎 ⑩

又は 現場代理人 建設次郎 ⑩

電話番号 000-000-0000

次の工事等から発生する土砂等について、次のとおり処
な。これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法
ません。

「地質分析(濃度)結果証明書」の備
考欄の記載と一致させてください。

工事等名	水23号 広域町水道送水管敷設工事	
工事等施工場所	広域町大字利用	
当該工事での土砂発生総量 (工事全体の土量)	広域町水道建設事務所	契約工期を記入してください。 記入しないでください。
工事等施工期間	2000年6月1日~2000年2月15日	
当該工事等に係る土砂等発生量	7,000.00m ³ (うち処分契約量 m ³)	
今回の証明に係る土砂等の量	2,000.00m ³ (5,000m ³ 以内)	
発生土砂等の計量 証明書の有無	有	今回の証明に関し、搬入する土量 (別途土量計算必要)
発生土砂等の区分	第三種建設発生土	
発生土砂等運搬契約者	住所 広域町中央1-2 氏名 (株)資源工業	必ず記入してください。
発生土砂等最終処分事業者	住所 氏名	記入しないでください。

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再資源化の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

土砂等発生元証明書

年 月 日

株式会社 祥和コーポレーション 御中

住 所 東京都港区虎ノ門1-0-0

発生元事業者 事業者名 首都圏建設株式会社

代表者又は現場責任者

代表取締役 首都圏太郎 ㊟

又は 現場代理人 建設次郎 ㊟

電話番号 000-000-0000

次の工事等から発生する土砂等について、次のとおり処
 なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

「地質分析(濃度)結果証明書」の備考欄の記載と一致させてください。

工 事 等 名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
工 事 等 施 工 場 所	広域町大字利用
当該工事での土砂発生総量 (工事全体の土量)	広域町水道建設事務所
工 事 等 施 工 期 間	2000年6月1日~2000年2月15日
当該工事等に係る土砂等発生量	7,000.00m ³ (うち処分契約量7,000.00m ³)
今回の証明に係る土砂等の量	2,000.00m ³ (5,000m ³ 以内)
発生土砂等の計量 証明書の有無	有
発生土砂等の区分	第三種建設発生土
発生土砂等運搬契約者	住所 広域町中央1-2 氏名 (株)資源工業
発生土砂等最終処分事業者	住所 埼玉県さいたま市緑区寺山303-1 氏名 (株)祥和コーポレーション

契約工期を記入してください。

今回の証明に関し、搬入する土量

必ず記入してください。

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再資源化の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

土砂等発生元証明書

書類作成日(土壤検査結果証明書発行日以降)

→ 年 月 日

和歌山県知事 様

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
発生元事業者 **東京都港区虎ノ門1-0-0**
責任者氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
首都圏建設株式会社
代表取締役 **首都圏 太郎** (印)
電話番号 **000-000-0000**

工事請負者を記入、代表者等の職印を
押してください。

土砂等の発生について、次のとおり証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する「土壤検査結果証明書」の備考欄の記載と一致させてください。

採取場所の所在地	〇〇県〇〇郡広域町大字利用	
証明に係る土砂等が建設工事等により発生した場合には、建設工事等の概要	工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
	発注者	広域町水道建設 契約工期を記入してください。
	工事施工期間	2000年6月1日~2000年2月15日
当該工事に係る土砂等の発生量	3,000.00 m³ (うち今回の搬入量 m³)	変更後の地山土量
今回の証明に係る土砂等の量	1,000.00 m³	差引増の地山土量
発生土砂等の汚染状況についての検査結果の証明書の有無	有 ・無	
発生土砂等の区分	1の(1) 、1の(2)、2	
証明に係る土砂等の運搬事業者の住所、氏名及び電話番号(法人にあっては、その名称、代表者又は主たる事務所の所在地及び電話番号)	〇〇県〇〇郡広域町中央1-2 (株)資源工業 代表取締役 〇〇〇〇 電話 000-000-0000 「横須賀市久里浜港」へ搬入する運搬事業者を記入。	
証明に係る土砂等の使用者の住所、氏名及び電話番号(法人にあっては、その名称、代表者又は主たる事務所の所在地及び電話番号)	神奈川県横須賀市吉井2-7-11 株式会社 マルモリ 代表取締役 長森 豊 電話 046-854-4212	

備考

- 発生土砂等の区分については、産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例施行規則別表第4第4項の表中土砂等の区分欄の1の(1)、1の(2)、2の区分に該当するものを○で囲むこと。
- 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができる。

土砂等発生元証明書

年 月 日

相模原市長 あて

工事請負者を記入してください（押印は不要）。

発生元事業者

住 所 東京都港区虎ノ門1-0-0

氏 名 首都圏建設株式会社

代表取締役 首都圏太郎

現場代理人 建設次郎

電話番号 000-000-0000

電話番号の欄には、現場担当者及び担当者へ連絡
ができる連絡先を記入してください。

相模原市土砂等の埋立て等の規制に関する条例第18条の規定により、次のとおり搬出する土砂等
が次の事業から発生し、又は採取された土砂等であることを証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物では
ありません。

事業名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
当該事業の契約工期を記載してください。	広域町水道建設事務所 広域町水道建設事務所
事業期間	2000年6月1日～2000年2月15日
当該工事での土砂発生総量 (工事全体の土量)	2,000m ³ (うち搬出契約量2,000m ³)
今回の証明に係る土砂等の量	4,000m ³ (5,000m ³ 以内)
発生土砂等の区分	第三種建設発生土
発生土砂等搬出入事	住所 広域町中央1-2 氏名 (株)資源工業 運搬事業者すべてを記入してください。なお、事業社数が多い場合は、行を増やす、文字を小さくするなどして、欄に収まるようにしてください。
発生土砂等埋立て事業者名	(一時堆積事業場) 住所 記入しないでください。 氏名 (埋立て等の事業場) 住所 相模原市緑区葉山島字 紅葉山1007 番外32 筆 氏名 (株)奥村組 東日本支社 取締役常務執行役員支社長 金重昌宏

注 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準
となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

土砂等発生元証明書

年 月 日

秦野中井インターチェンジ南土地区画整理組合

理事長 大庭 正敏 様

中井町諏訪地区土地改良区

理事長 岩本 良平 様

発生元事業者

住 所 東京都港区虎ノ門1-0-0
事業者名 首都圏建設株式会社
代 表 者 代表取締役 首都圏太郎
現場責任者 現場代理人 建設次郎
電話番号 000-000-0000

会社の代表者印



次の工事 等から発生する土砂等について、次のとおり搬出することといたしました。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 等 名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
工 事 等 施 工 場 所	広域町大字利用
発 注 者	広域町水道建設事務所
工 事 等 施 工 期 間	2000年6月1日 ~ 2000年2月15日 契約工期
当該工事等に係る土砂等発生量	2,000 m ³ 当該工事の総発生土量
今回の証明に係る土砂等の量	2,000 m ³ (5,000 m ³ 以内)
発生土砂等の計量 証明書の有無	有
発生土砂等の区分	第三種建設発生土
発生土砂等運搬契約者	住所 〇〇県〇〇郡広域町中央1-2 氏名 (株) 資源工業

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再資源化の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

(現場)から(秦野中井 IC 南)まで土砂を運搬する会社をすべて記載。複数の場合は行を増やすこと。

土砂等発生元証明書

年 月 日

愛川町長 様

発生元事業者

住 所 東京都港区虎ノ門1-0-0

事業者名 首都圏建設株式会社

代表者 代表取締役 首都圏太郎

現場責任者 現場代理人 建設次郎

電話番号 000-000-0000

会社の代表者印

印

印

次の工事 等から発生する土砂等について、次のとおり搬出することといたしました。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 等 名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
工事等施工場所	広域町大字利用
発 注 者	広域町水道建設事務所
工事等施工期間	2000年6月1日 ~ 2000年2月15日 契約工期
当該工事等に係る土砂等発生量	2,000 m ³ 当該工事の総発生土量
今回の証明に係る土砂等の量	2,000 m ³ (5,000 m ³ 以内)
発生土砂等の計量 証明書の有無	有
発生土砂等の区分	第三種建設発生土
発生土砂等運搬契約者	住所 〇〇県〇〇郡広域町中央1-2 氏名 (株) 資源工業

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再資源化の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第1に規定する区分を記載すること。

(現場) から (愛川町半原) まで土砂を運搬する会社をすべて記載。複数の場合は行を増やすこと。

提出が必要な受入地
「市川港」「横浜鈴繁埠頭」「城南島」
「御殿場市神山」「厚木市下荻野」
「大磯港」

記入例

(様式 7-1)

五項第四号、第八条第三項並びに第十二条第一項第二号

及び第三号並びに第二項)

検査試料採取調書

年 月 日

採取者

住所

所属

採取された方の所属、氏名、連絡先を記入し、必ず採取者所属の会社印と職氏名印をお願いします。(スタンプタイプ等の簡易印鑑は不可)

職氏名

印

連絡先電話

別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

検体区分及び番号	1 2 3 4 5 6 - A	地質分析（濃度）結果証明書」の検体区分・番号を転記してください。
報告区分	地質（表土 搬入 ・定期・廃止・完了・終了） 排水（定期・廃止・完了・終了）	
採取年月日	20〇〇年6月12日	原則として、採取日の翌日までに分析機関に依頼してください。
採取日の天候	晴れ	
地質分析の場合の採取深度	No.1 GL-0.5m, No.2 GL-1.5m, No.3 GL-2.5m, No.4 GL-3.5m, No.5 GL-4.5m	

注 検体区分の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

別記様式第9号 (第9条関係)

検査試料採取調書

年 月 日

住 所

採取者 所 属

職 氏 名

電話番号

採取された方の所属、氏名、連絡先を記入し、押印してください。
(採取者は工事請負業者、分析機関のいずれでも可)

印

別添計量証明書(地質・水質)の検査試料を次のとおり採取しました。

検 体 区 分	1 2 3 4 5 6 - A	地質分析(濃度)結果証明書」の検体区分・番号を転記してください。
報 告 区 分	地質(搬入・定期・廃止・完了) 水質(定期・廃止・完了)	
採 取 年 月 日	2000年6月12日	原則として、採取日の翌日までに分析機関に依頼してください。
採 取 日 の 天 候	晴れ	
地質分析の場合の 採 取 深 度	No. 1 No. 2 No. 3 No. 4 No. 5 GL-0.5m GL-0.5m GL-0.5m GL-0.5m GL-0.5m	

備考 検体区分の欄には、この調書に係る計量証明書に記載された発行番号等を記載すること。

提出が必要な受入地
「横須賀市久里浜港」

記入例

(様式 7-3)

別記第6号様式(第11条、第16条、第22条関係)

和歌山県への搬出はカッコ書き不要

検査試料採取調査書

土壤調査結果証明書を発行する分析
会社が記入してください。

(注意)

試料採取から分析、結果証明
までを同一の分析会社
が行う必要があります。

年 月 日

採取者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

東京都港区虎ノ門1-0-0

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

首都圏建設株式会社

代表取締役 首都圏太郎

採取者 ○○○○



電話番号 000-000-0000

別添土壤検査結果証明書(水質検査結果証明書)の検査試料を次のとおり採取しました。

採取した試料の検査結果 を証明する書面に 記載された発行番号	土壤検査結果証明書右肩の発行番号 を転記してください。
検 体 区 分	土砂等(表土・搬入 定期・廃止・完了) 浸透水(定期・廃止・完了)
採 取 年 月 日	2000年6月12日
採 取 日 の 天 候	晴れ
土砂等の採取の場合に あっては、採取深度	No. 1 No. 2 No. 3 No. 4 No. 5 GL-0.5m GL-0.5m GL-0.5m GL-0.5m GL-0.5m

備考

- 1 試料採取は、計量証明を行う者の計量管理下で行うこと。
- 2 氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができる。

(日本工業規格A列4番)

第6号様式(第7条、第8条、第12条、第15条、第19条関係)

検査試料採取調書

書類作成費(土壤検査結果証明書以降の日付)

年 月 日

採取された方の住所、所属、役職、氏名、連絡先を記入してください。(押印は不要)

採取者

住 所

所 属

職 氏 名

電話番号

印

別添計量証明書の検査試料を次のとおり採取しました。

件名又は試料名	1 2 3 4 5 6 - A	検査結果証明書の検体区分・番号を転記してください。
報告区分	土壤(表土・ 搬入 ・定期・廃止・完了・終了) 水質()	
採取年月日	20〇〇年〇月〇日	原則として、採取日の翌日までに分析機関に依頼してください。
採取日の天候	晴れ	
土壤分析の場合の採取深度(m)	No.1 GL-0.5m, No.2 GL-1.5m, No.3 GL-2.5m, No.4 GL-3.5m, No.5 GL-4.5m	

注 件名又は試料名の欄には、別添の計量証明書に記載された番号等を記載すること。

提出が必要な受入地
「秦野中井 I C 南」「愛川町半原」

記入例

(様式 7-5)

検査試料採取調書

年 月 日

採取者

住 所

採取された方の所属、氏名、連絡先
を記入し、押印してください。

所 属

(採取者は工事請負業者、分析機関
のいずれでも可)

職氏名

印

連絡先電話

別添地質分析（濃度）結果証明書の検査試料を次のとおり採取しました。

検体区分・番号	1 2 3 4 5 6 - A	「地質分析（濃度）結果証明書」の検体区分・番号を転記してください。
採取年月日	2 0 〇 〇 年 〇 月 〇 日	採取日の翌日までに分析機関に依頼してください。
採取日の天気	晴れ	
地質分析の場合の 採取深度	No.1 GL-0.5m, No.2 GL-0.6m No.3 GL-0.7m, No.4 GL-0.8m No.5 GL-0.9m	

注 検体区分の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書に記載された番号等を記載すること。

工期延伸や土量増の時に提出が必要な
受入地
「市川港」「三郷市番匠免」「横浜鈴繁埠
頭」「横須賀市久里浜港」「城南島」

記入例

土量増の場
合の記入例

(様式 8)

年 月 日

工期遠心の場合の記入について：
表題を「工期の延伸に伴う証明書」とし、変更（延伸）となる理由
を記載してください。

工期・発生土量の変更に伴う証明書

工 事 名：水 2 3 号広域町水道送水管敷設工事

路線・河川・区域名：

工 事 場 所：広域町字利用

上記の工事について、**工事延長の増等** の理由から、発生土量を〇〇〇m³から△△△m³に変更したことに相違ありません。

発注機関（所属・役職）

所 属 広域町水道建設事務所

担当者名 上水 道男

印

発生元事業者

事業者名 首都圏建設（株）株式会社

代表者名 代表取締役 首都圏 太郎

印

申込土量より搬入土量が少ないなどで未使用券がある場合は、必ず提出してください。

記入例

(様式 9)

年 月 日

土砂搬入完了精算書

[承諾番号 都-123456]

(株)建設資源広域利用センター 御中

インボイス登録番号を記入してください。

登録番号 T1234567891234

工事請負者 住所 東京都港区虎ノ門1-0-0

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)

使用枚数+返却枚数=発券枚数となります。

次のとおり土砂搬入が完了し搬入完了土量が搬入申込土量を下回ったので届け出ます。

搬入先(受入地名)	<u>青梅地区(ケ)</u>				
発注機関	<u>広域町水道建設事務所</u>				
工事名	<u>水23号 広域町水道送水管敷設工事</u>				
搬入申込土量	<u>2,000.00</u> m ³				
搬入完了土量 (券換算)	券種	使用枚数	積載土量	搬入土量	搬入土量の合計
	<u>10t車券</u>	<u>360枚</u>	<u>5.27</u> m ³	<u>1,897.20</u> m ³	<u>1,897.20</u> m ³
	t車券	枚	m ³	m ³	
	t車券	枚	m ³	m ³	

上記に伴う受入料金の還付を下記のとおり申請します。

未使用返却券枚数 及び返却券土量	券種	返却券枚数	積載土量	返却券土量	返却券土量の合計					
	<u>10t車券</u>	<u>20枚</u>	<u>5.27</u> m ³	<u>105.40</u> m ³	<u>105.40</u> m ³					
返却土量の合計×受入単価=税抜金額(1円未満切り捨て)										
受入単価	<u>昼</u> / 夜	(地山1m ³ 当たり)	<u>3,410</u>	円						
還付金額	(税抜)				<u>359,414</u>	円				
	税率:10%				<u>35,941</u>	円				
税抜金額×0.10(消費税率)=消費税額(1円未満切り捨て)					<u>395,355</u>	円				
還付先	金融機関・支店名	口座名義人(フリガナ)	科目	口座番号						
	<u>〇〇銀行</u> <u>〇〇支店</u>	<u>(シュケンカブ シカ イヤ)</u> <u>首都圏建設株式会社</u>	当座 <u>普通</u>	<u>〇</u>	<u>〇</u>	<u>〇</u>	<u>〇</u>	<u>〇</u>	<u>〇</u>	
備考欄										
工事請負者担当者(氏名)		<u>建設 次郎</u>	(携帯)	<u>000-0000-0000</u>						
(電話)		<u>000-000-0000</u>	(FAX)	<u>000-000-0000</u>						

税抜金額+消費税額=税込金額(還付金額)

上記のとおり相違ないことを申し添えます。

発注機関(所属) 広域町水道建設事務所

監督員(氏名) 上水 道男 (印)

(電話) 000-000-0000

(FAX) 000-000-0000

注意

1) 備考欄は工事請負者と払戻先口座名義人が異なるとき、双方の関係をご記入ください。

記入例

(様式 10)

年 月 日

土砂搬入完了届

[承諾番号 都-123456]

株建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住所 東京都港区虎ノ門1-0-0

法人名 首都圏建設株式会社

代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎

現場代理人 氏名 建設 次郎 (印)

次のとおり搬入申込土量全量の搬入が完了したので届け出ます。

搬入先(受入地名)	青梅地区(ケ)
発注機関	広域町水道建設事務所
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事
搬入申込土量	2,000.00 m ³
搬入完了土量	上記搬入申込土量のとおり
備考欄	
工事請負者担当者(氏名)	建設 次郎 (携帯) 000-0000-0000
(電話)	000-000-0000 (FAX) 000-000-0000

注意

1) 土量は、横須賀市久里浜港はほぐし土量、それ以外の受入地は地山土量とします。

※ 土砂搬入完了精算書や土砂搬入完了確認依頼書を提出する場合は当書類(土砂搬入完了届)の提出は不要です。

UCRからの「土砂搬入完了確認書」が必要な場合に提出してください。

記入例

(様式 11)

年 月 日

土砂搬入完了確認依頼書

[承諾番号 都-123456]

㈱建設資源広域利用センター 御中

工事請負者 住所 **東京都港区虎ノ門1-0-0**

法人名 **首都圏建設株式会社**

代表者職氏名 **代表取締役 首都圏 太郎** (印)

次のとおり建設発生土の搬入を完了したので確認書の発行を依頼します。

搬入先(受入地名)	青梅地区(ケ)				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事				
工事場所	広域町大字利用				
搬入申込土量	2,000.00 m³				
搬入完了土量 (券換算)	券種	使用枚数	積載土量	搬入土量	搬入土量の合計
	10t車券	360枚	5.27 m³	1,897.20 m³	1,897.20 m³
	t車券	枚	m ³	m ³	
	t車券	枚	m ³	m ³	
土砂搬入開始日	2000年 7月 4日				
土砂搬入完了日	2000年 11月 8日				
工事請負者担当者(氏名)	建設 次郎		(電話) 000-000-0000	(FAX) 000-000-0000	
完了確認書送付先(宛名)	首都圏建設(株) 〇〇作業所				
(郵便番号)	123-0045		(住所) 〇〇県〇〇市〇〇123		

注意

- 土量は、横須賀市久里浜港はほぐし土量、それ以外の受入地は地山土量とします。
- 土砂搬入完了確認書の発行を希望する場合は必ず当書類を提出してください。

提出が必要な受入地
「青梅地区」「八王子地区」
「御殿場市神山」

記入例

(様式 12)

2000年0月0日

運搬車両一覧表

工事名 水23号 広域町水道送水管敷設工事

工事請負者 首都圏建設株式会社

20台を超える場合、
2ページ目は21～
3ページ目は41～
としてください。

運搬事業者名 (株) 資源工業

住 所 〇〇県〇〇郡広域町1-2

電話番号 000-000-0000

	ナンバー	背番号
1	大宮123 あ 1123	大宮建1234
2	ナンバープレートの情報を記入してください。	荷台表記の情報を記入してください。
3		
4		4t車以下の場合「〇t車」と記入してください。
5		
6		
7		
8	受入地に土砂を搬入する全ての車両を記入してください。	
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16	八王子地区へ搬入される場合は、八王子碎石協会に登録されている車両に限ります。	
17		
18		
19		
20		

* 注 排ガス規制をクリアしていない車両は使用できません

* 注 車検証・運転免許証等の写しを添付する必要はありません

記入例

(様式 13)

2000年0月0日

仮置場使用確認書

工事請負者 住 所 東京都港区虎ノ門1-0-0
法人名 首都圏建設株式会社
代表者職氏名 代表取締役 首都圏 太郎 (印)
電 話 000-000-0000

当工事において発生した土砂を下記の仮置場に仮置後、青梅地区(ケ)受入地へ搬入いたします。
なお、仮置期間中は、他の工事より発生した土砂が混入することの無いよう適正に管理いたします。

工 事 名	水23号 広域町水道送水管敷設工事	
発 注 機 関	広域町水道建設事務所	
契 約 工 期	2000年6月1日 ~ 2000年2月15日	
工 事 場 所	広域町大字利用	
仮 置 土 量	1,000.00	m ³
仮置予定期間	2000年6月28日 ~ 2000年11月8日 ※土砂の仮置期間を記入してください。	
仮置場	住所	広域町大字利用123
	名称	〇〇建設資材置き場 または 工事用借地等

上記の記載事項については、相違ないことを確認しました。

発注機関 (所属)	広域町水道建設事務所	(氏名)	上水 道男 (印)
--------------	------------	------	-----------

添付書類(案内図、平面図、現地写真)平面図には置場及び寸法を明記すること

提出が必要な受入地
「愛川町半原」

記入例

(その他)

第1号様式

2000 年 00 月 00 日

納入通知書発行依頼書 (第 1 回)

[承諾番号 _____]

愛川町長 殿

パターン1: 一括発券(支払)申請の場合
搬入申込土量 ÷ 積載土量 = 発券枚数 (端数切上)
 $2,000\text{m}^3 \div 5.55 = 360.3 \Rightarrow 361\text{枚}$
パターン2: 分割発券(支払)申請の場合
分割発券申請予定表より算出してください。
※この例は分割発券(支払)です。(下記表示はパターン2)

印

土砂搬入にあたり、次の

搬入先(受入地名)	愛川町半原				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事				
搬入申込土量	2,000.00 m ³				
既発券土量	0.00 m ³ (a)				
今回発券枚数 及び発券土量	券種	発券枚数 (t)	積載土量 (c)	発券土量 (b) × (c)	発券土量の合計 (d)
	10 t車券	380 枚	5.27 m ³	2,002.60 m ³	2,002.60 m ³
	t車券	枚	m ³	m ³	
t車券	枚	m ³	m ³		
受入単価 (地山 1 m ³ あたり)	(税抜) 3,350 円	受入単価① 3,350円			
発券土量の合計 × 受入単価① = 税抜金額(1円未満切り捨て)				6,708,710 円	
税抜金額 × 0.10(消費税率) = 消費税額(1円未満切り捨て)				670,871 円	
税抜金額 + 消費税額 = 支払金額				7,379,581 円	
累計発券土量	1,204.35 m ³ (a) + (d)				

注
1
2

愛川町半原の受入料金3,800円/m³地山(税別)の支払先は2か所。
発券のために2種類の書類が必要となります。

受入単価①: 支払先 愛川町3,350円/m³地山(税別) この様式(納入通知書発行依頼書)を使用してください。

受入単価②: 支払先 UCR 450円/m³地山(税別) 別の様式(発券申請書)を使用してください。

提出が必要な受入地
「愛川町半原」

記入例

(その他)

第2号様式

2000 年 00 月 00 日

土砂搬入完了精算書兼請求書

[承諾番号 RXX-YY-1234]

愛川町長 殿

申込土量より搬入土量が少ない場合は、必ず提出してください。

- ・未使用券がある場合
- ・設計変更により搬入土量が減となった場合

工事請負者 住所 **東京都港区虎ノ門1-2-3**

法人名 **首都圏建設株式会社**

代表者職氏名 **代表取締役 首都圏 太郎**

印

使用枚数 + 返却券枚数 = 発券枚数となります。

※搬入完了土量より搬入土量が搬入申込土量を下回ったので届け出ます。

搬入先(受入地名)	愛川町半原地区				
発注機関	広域町水道建設事務所				
工事名	水23号 広域町水道送水管敷設工事				
搬入申込土量	2,000.00 m ³				
搬入完了土量 (券換算)	券種	使用枚数	積載土量	搬入土量	搬入土量の合計
	10 t車券	360 枚	5.27 m ³	1,897.20 m ³	1,897.20 m ³
	t車券	枚	m ³	m ³	
	t車券	枚	m ³	m ³	

上記に伴う受入料金の還付を下記のとおり請求します。

未使用返却券枚数 及び返却券土量	券種	返却券枚数	積載土量	返却券土量	返却券土量の合計
	10 t車券	20 枚	5.27 m ³	105.40 m ³	105.40 m ³
	t車券	枚		m ³	
t車券	枚		m ³		
受入単価 (地山1 m ³ 当たり)	(税抜)	3,350 円	受入単価① 3,350円		

返却土量の合計 × 受入単価① = 税抜金額 (1円未満切り捨て)

353,090 円

税抜金額 × 0.10 (消費税率) = 消費税額 (1円未満切り捨て)

35,309 円

税抜き金額 + 消費税額 = 税込金額 (還付金額)

388,399 円

還付先	金融機関・支店名	口座名義人(フリガナ)	科目	口座番号						
	〇〇 銀行	(シトケンケンセツカブ シカ イヤ)	当座	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	〇〇 支店	首都圏建設株式会社	普通							
備考欄										
工事請負者担当者		(氏名) 建設 次郎	(携帯) 000-0000-0000							
		(電話) 000-000-0000	(FAX) 000-000-0000							